

事務事業名	26600	消費者保護対策事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班
	(2)	(消費者啓発・消費生活講座の開催)(品質表示等の適正化)		一般	7	1	1				
施策体系	基本施策	32	消費者の保護	根拠法令	消費者安全法及び消費者基本法等			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	施策の展開	63	消費者保護対策の推進	戦略事業	271 消費者啓発・消費生活講座の開催						
	施策の展開			戦略事業	272 品質表示等の適正化						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〇 年度～ 平成 〇 年度まで	【消費者啓発・消費生活講座の開催】 ①消費者被害の未然防止のため、消費生活講座や出前講座を実施する。また、啓発リーフレットの作成・配布を行う。 ②市民で構成する消費生活サポーター制度により、地域内で消費者問題の相談ができるよう組織する。 【品質表示等の適正化】 製品による消費者トラブルを防ぐため、製品の適正表示について市内販売店への立入検査を行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
昭和44年5月地方自治法改正により、消費者保護行政が地方公共団体の事務となり、様々な啓発活動等を実施している。	消費生活トラブルの内容は、常に変化し多様化しており、特にIT関連トラブルは増加している。被害の未然防止を図るためには、迅速で適切な周知を実施しなければならず、情報収集や知識の習得が必要である。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
・啓発チラシを見てトラブル防止ができた。 ・消費生活サポーターが定期的に地域をまわってくれるので、気軽に相談できる。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	
1.報償費	41:研修会講師謝礼
2.需用費	167:啓発物資購入ほか
3.役務費	19:啓発物資送料ほか
4.その他	10:啓発物資等購入費ほか
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	40:千葉県消費者行政推進事業補助金
3.地方債	
4.その他	114:釜蓋広報推進事業助成

事業費	費目内訳	1.報償費	千円	139	120	46	41	120
		2.需用費	千円	228	294	284	167	322
財源	事業費計(A)	千円	385	424	342	237	483	
		1.国庫支出金	千円					
		2.都道府県支出金	千円	40	40		40	92
		3.地方債	千円					
		4.その他	千円	120	136	100	114	
		5.一財財源	千円	225	248	242	83	391

前年度増減理由	啓発資料の単価が安値だったため。
---------	------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 3 人 × 2 日 = 延べ 6 人

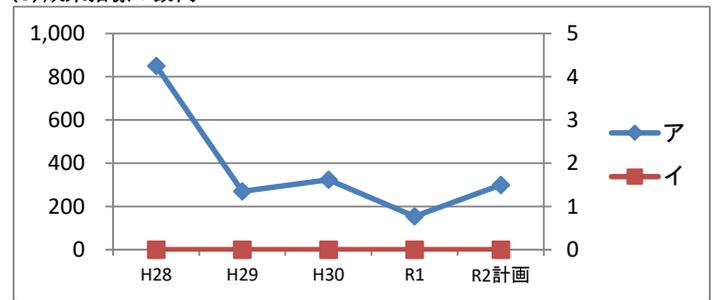
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動 1年度実績(1年度に行った主な活動) センター周知事業・消費生活講座・出前講座実施・消費者啓発事業・立入検査	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
		ア	回	13	14	12	8	12
		イ	回	1	1	1	1	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか) 対象意図 全市民 ・市民が被害にあわないよう、必要な情報が得られ、消費者教育を受けられる。 対象意図	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
		ア	人	851	270	323	154	300
		イ	件	0	0	0	0	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
	ほとんどない		上位 1/3
大きい	(2)	①	
普通		②	(2)
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項	時期 R3.3月末 内容 消費生活講座等の参加者層の拡大を図る
④ 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )
⑤ 評価内容	【コメント】(低下の場合、その理由) 昨年と比較し、出前講座の依頼が少なかった。
⑥ 比較	27年度 28年度 29年度 30年度 1年度 28年度 29年度 30年度 1年度 2計画 ア 611 Δ581 53 Δ169 146 イ 0 0 0 0 0
⑦ 注釈	R3.3月末 消費生活講座等の拡大を図る。また、青年年齢引き下げ対策として、未成年への啓発を促進する。